

人001	項目名	市民啓発推進費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 ささまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,781千円 令和3年度 2,794千円（見込）		
前年度当初予算額	2,823	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
本年度要求額	2,823		
総務部長段階査定額	2,823	【事業の内容・実績】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 ささまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,781千円 令和3年度 2,794千円（見込）	
市長段階査定額	2,823	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
財源内訳	国・県支出金 273 地方債 0 その他 0 一般財源 2,550 計 2,823	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

人002	項目名	市民人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （公財）鳥取市人権情報センターへの運営補助金 （公財）鳥取市人権情報センターの事業 （1）情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など （2）調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 （3）啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 （4）市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 （5）関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円 令和3年度 30,447千円（見込）		
前年度当初予算額	30,447	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
本年度要求額	32,263		
総務部長段階査定額	32,200	【事業の内容・実績】 （公財）鳥取市人権情報センターへの運営補助金 （公財）鳥取市人権情報センターの事業 （1）情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など （2）調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 （3）啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 （4）市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 （5）関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円 令和3年度 30,447千円（見込）	
市長段階査定額	32,200	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 32,200 計 32,200	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

人003	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している人権啓発活動事業。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする事業。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。		
前年度当初予算額	600	令和元年度	544千円
本年度要求額	550	令和2年度	552千円
総務部長段階査定額	550	令和3年度	495千円 (見込)
市長段階査定額	550	【当該年度計画】	市内10校で実施
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	償還推進費	新規事業
予算書項目	償還推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とし、昭和42年から平成8年に住宅新築資金等の貸付を行ってきた。		
目 人権推進総務費	令和3年度で起債の償還が終了したため特別会計を廃止。令和4年度から一般会計上で貸付金回収の償還事務を行う。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 貸付金の回収		
前年度当初予算額	0	令和元年度	75,549千円
本年度要求額	2,275	令和2年度	73,564千円
総務部長段階査定額	2,275	令和3年度	50,323千円 (見込)
市長段階査定額	2,275	【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費	令和元年度 2,382千円
区分	本年度予算額	令和2年度	1,805千円
財源内訳	国・県支出金	令和3年度	2,546千円 (見込)
	地方債	【今後の取り組み】 令和4年度から一般会計として事業を実施する。	
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

人005	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権福祉センター管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,850		
本年度要求額	2,848		
総務部長段階査定額	2,848	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,848	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,424	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,424	
	計	2,848	
事業の概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【1次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。</p> <p>【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。</p> <p>【事業の内容・実績】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・補助率1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室 令和元年度 2,557千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和2年度 2,487千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和3年度 2,850千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）</p> <p>【当該年度計画】 各種教室等を計画的に実施する。</p>		
行財政改革課処理欄			

人006	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	34,082		
本年度要求額	26,593		
総務部長段階査定額	24,263	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,263	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	17,636	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,627	
	計	24,263	
事業の概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【1次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）に対する措置として、住宅確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業、一時生活支援事業（新規）を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ※①②：直営 / ③④⑤：委託 ①住居確保給付金支給（国：3/4負担）：離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給 ②家計改善支援事業（国：2/3負担）：家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。 パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置 ③就労準備支援事業（国：2/3負担）：直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から実施 ④学習支援事業（国：1/2負担）：生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」を防止する。 ⑤【新規】一時生活支援事業（国：2/3負担）：住居のない生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者について、一定期間内に限り宿泊場所の供与等を実施。</p> <p>【事業の内容・実績】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課予算で、生活保護受給者分を含む。令和4年度から、自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業として実施する。 令和元年度:33,768千円 令和2年度:16,032千円 令和3年度:34,082千円（見込）</p> <p>【当該年度計画】 生活困窮者の状況に応じた事業を実施する。</p>		
行財政改革課処理欄			

人007	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	16,329		
総務部長段階査定額	16,376	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,376	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,282	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,094	
	計	16,376	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施する。 【事業の目的及び効果】生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。 【事業の内容・実績】自立相談支援事業（国：3/4負担）就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 ・相談支援員5名 令和元年度 11,001千円 令和2年度 14,164千円 令和3年度 12,645千円（見込） 【当該年度計画】相談支援員を配置し、自立のための相談支援等を実施する。			

人008	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203	
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	8,858			
総務部長段階査定額	8,662	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,662	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,940		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,722		
	計	8,662		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から新規に取り組むもの。 【事業の目的及び効果】地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。 【事業の内容・実績】①生活困窮者等のための地域づくり事業（補助1/2）世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。 ②多機関協働事業（補助3/4）複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。 ③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（補助3/4）必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる。 ④参加支援事業（補助3/4）既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ（希望）と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりを作るための支援を行う。 【当該年度計画】職員2名を配置し包括的支援体制を整備、各種事業を実施する。				

人009	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,115		
本年度要求額	4,115		
総務部長段階査定額	4,115		
市長段階査定額	4,115		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施設体系】1403（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。 【事業の目的及び効果】 連携中核都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、事務局に人員を配置して機能強化を図る運営補助を行う。 【事業の内容・実績】 地域食堂ネットワーク事務局経費の補助 【当該年度計画】 地域食堂ネットワーク運営補助			

人010	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,783		
本年度要求額	9,000		
総務部長段階査定額	9,000		
市長段階査定額	9,000		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施設体系】1403（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。 【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 ○立ち上げ支援 補助上限額 2,000千円（県2/3、市1/3） ○運営費補助 補助上限額 2,000千円（県1/2、市1/2） ●補助対象 17食堂（令和3年度実績） ●新規予定 市内3か所 【当該年度計画】 立ち上げ支援 3食堂			

人011	項目名	男女共同参画センター20周年記念事業費	新規事業	○
------	-----	---------------------	------	---

予算書項目	総合企画費	ページ	171
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,100
--------	-------

総務部長段階査定額	955
-----------	-----

その他財源の内訳	
----------	--

市長段階査定額	955
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	955
計	955

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
【11次総の施策体系】1402	
【事業の経過及び背景】 男女共同参画センターは平成14年7月に福祉文化会館に設置され、令和2年4月には鳥取大丸5階に移転。開館以来、女性と男性が、共に喜びと責任を分かち合う男女共同参画社会の早期実現を図るためのあらゆる活動の拠点施設とされてきた。 当該施設では男女共同参画意識を高める講座の開催、図書の貸し出し等による情報収集・提供、登録団体の活動の場の提供による団体の活動支援を中心に事業を行っている。「男女共同参画都市・とっとり」の実現に向け、切れ目のない啓発活動を続け、市民に支えられながら、令和4年に開館20周年を迎える。	
【事業の目的及び効果】 男女共同参画センター開設20周年という節目に際し、これまでの鳥取市の男女共同参画の歩みを振り返るとともに、男女共同参画センターの記念講演のほか、男女共同参画センターで行う啓発講座やパネル展を通じて、さらなる男女共同参画への理解と共感を高めるとともに「未来に希望の持てるまち鳥取」をみんなで作り上げていく意識の醸成を図る。	
【事業の内容・実績】 (1) 男女共同参画センターパネル展 (2) 男女共同参画登録団体(会員)及び一般公募によるスピーチ (3) 郵便事業者への委託による10年後の相手に「お手紙タイムカプセル」を送付 (4) 記念講演 ※男女共同参画センターの周知を目的とした講演	

人012	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	600
--------	-----

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

その他財源の内訳	
----------	--

市長段階査定額	600
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	600

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
【11次総の施策体系】1402(実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。 公募委員と男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。	
【事業の目的及び効果】 (1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民への啓発 (2) 男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成及び活性化に繋がる (3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及	
【事業の内容・実績】 (1) 日時：令和4年10月(予定) (2) 場所：鳥取大丸5階(予定) (3) 内容：活動展示・即売・講演会等 (4) 過去の実績 令和元年度 600千円(鳥取市民会館で開催、参加者数280人) 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度へ延期 ※市主催の男女共同参画週間事業を実施。 令和3年度 600千円(鳥取大丸5階で開催、参加者数510人)	
【当該年度計画】 女と男のハーモニーフェスタ開催	

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画を推進する団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画に関する広報・研修等に係る事業費を助成することにより、各団体の自主的な活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	570	(1) 対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等	
本年度要求額	570	(2) 対象事業 男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く）	
総務部長段階査定額	570	(3) 金額 10万円を限度（補助対象経費の3/4）	
市長段階査定額	570	(4) 回数 1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで）	
		(5) 交付実績 令和元年度 10件 439千円 令和2年度 9件 376千円 令和3年度 12件 570千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 10万円を限度に、1団体年間3事業まで補助	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	570		
計	570		
行財政改革課処理欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現にむけて、継続した取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 啓発講座を通して受講者の意識の改善や高揚を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面における男女共同参画の推進に寄与する。 また、本市のみならず麒麟のまち圏域（1市6町）の男女共同参画意識の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	838	(1) 令和4年度の主な取組事項 年間25講座を開催 センター貸出図書購入	
本年度要求額	1,099	(2) 講座の参加者数 令和元年度 507人 令和2年度 399人 令和3年度 450人（見込）、連携講座参加団体（智頭町、若桜町、八頭町）	
総務部長段階査定額	639	【当該年度計画】 年間25講座開催	
市長段階査定額	639		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	639		
計	639		
行財政改革課処理欄			

人015	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	143
----------	-----

本年度要求額	146
--------	-----

総務部長段階査定額	146
-----------	-----

市長段階査定額	146
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	146
計	146

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076</p> <p>【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、企業に対して、子育て支援対策のほか、介護支援、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）、女性の活躍推進などに積極的に取り組むよう推進していくこととなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することで企業価値を向上させる。また、市内企業における男女共同参画及び女性の活躍推進を図り、労働者の福祉の増進に資する。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>(1) 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ホームページ等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などのメリットがある。</p> <p>(2) 認定企業数（※3年更新） 令和元年度 35社（うち、新規企業数7社） 令和2年度 36社（うち、新規企業数1社） 令和3年度 44社（うち、新規企業数8社）</p> <p>【当該年度計画】 認定企業数 42社</p>
--